

普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン(案)

※本アクションプランは、現時点において普代村地域創生研究会で検討している事項であり精査作業まで至っておりません。

基本目標	施策	戦略事業 (アクションプラン)	事業内容	重要業績評価指標(KPI)			備考
				指標名	基準値 (H26)	目標値 (H31)	
基本目標 1 地域における安定した雇用を創出する							
施策1 起業家支援及び起業家教育の推進							
		1 企業家教育学習事業	小中学生、一般向けの起業家学習事業を展開し、起業の推進を図ります。	学習事業提供数	-	6回	研究会事業
		2 公募型会社設立支援事業	新規起業家の企業案の公募・プレゼンを行い選定された起業家への会社設立に対する支援制度を創設し魅力ある雇用の場の創出を図ります。	新規起業数	-	1団体	PT提案事業
施策2 株式会社等の設立推進							
		3 一次産業ステップアップ事業	時代時代に合ったニーズに対応できる一次産品の加工・販売会社の設立支援を行い、地域産業の活性化と雇用の場の創出を図ります。	新規起業数	-	1団体	PT提案事業
		4 観光センター等駅周辺整備事業	第一次産業と観光を活かした会社の設立支援並びに既存の観光センター施設及び駅周辺の整備を行い、農漁家レストラン、産直施設、アンテナショップなどの運営による魅力ある雇用の場の創出を図ります。	新規起業数	-	1団体	PT提案事業、研究会事業
施策3 つくり育てる産業の推進							
		5 普代の産業魅力アップ事業	関係者が連携した中で、加工品開発や販路開拓などの取り組みを推進し、地域資源の価値を向上させ、「青の国ふだいブランド」のブランドイメージの定着及びブランド力の向上により地域産業の競争力強化を図ります。	商品化件数 新規取引件数	-	15件 25件	地方創生先行型事業
		6 つくり育てる産業推進事業	第一次産業従事者並びに商工業者を対象に普代ブランド開発に資する環境整備費に対する支援を行い、地域産業の競争力強化を図ります。	商品化件数	-	15件	研究会事業
		7 青の国ふだいふるさと便 PR 事業	ふるさと納税の推進を図るとともに、普代村へふるさと納税を行った個人に対して村の特産品を「御礼の品」として贈呈し、併せて村内産業の活性化を図ります。	・御礼の品登録数 ・登録事業者数	27品目 3事業者	50品目 7事業者	H27継続事業

普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン(案)

※本アクションプランは、現時点において普代村地域創生研究会で検討している事項であり精査作業まで至っておりません。

基本目標	施策	戦略事業 (アクションプラン)	事業内容	重要業績評価指標(KPI)			備考	
				指標名	基準値 (H26)	目標値 (H31)		
		8 原木しいたけ植菌支援事業	しいたけ生産組合の実施する、ほだ木整備費に対し支援を行い、生産者の負担軽減、しいたけ生産規模の拡大及び優良なしいたけ生産の向上を図ります。	しいたけ生産量	〇〇	〇〇	H27継続事業	
		9 魚の住みやすい川づくり整備事業	水産業の振興に資するため、鮭の遡上しやすい河川環境の整備を行い、次世代に向けた漁業資源の確保を図ります。	整備箇所数	-	1箇所	H27継続事業	
		10 住宅リフォーム促進事業	村民が居住する住宅を村内の施工業者を利用して住宅リフォームを行う場合に、経費の一部を村が地域商品券で助成することにより、村内の住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を促進します。	住宅リフォーム数	14件	20件	H27継続事業	
	施策4 労働人口の確保							
		11 普代村新卒者等雇用促進奨励金事業	新卒者及びUターン、J・Iターン者の雇用拡大と地元への定着を図るため、常用雇用者として雇用した事業主に対する奨励金制度を創設し、魅力ある雇用の場の創出を図ります。	新卒者の雇用者数 Uターン者の雇用者数	-	5人 3人	地方創生先行型事業	
		12 普代村新規漁業者支援協議会補助金事業	新規漁業者支援協議会を設立し、新規漁業者の確保・支援策を検討するとともに、国や県で開催するマッチングフェアなどへの積極的な参加により新規漁業者の確保につなげ、魅力ある雇用の場の創出を図ります。	新規漁業者相談件数	-	10件	地方創生先行型事業	
		13 いわてニューファーマー支援事業	就農後(5年間給付)の青年新規就農者に対する給付金の支援を行い、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着並びに青年就農者の拡大を図り農業者の担い手対策を促進します。	新規青年就農者数	1人	3人	H27継続事業	
		14 いわて地域農業マスタープラン実践支援事業	地域農業マスタープランの実現に向け、認定農業者及び青年農業者の育成・確保、集落営農組織の経営の複合化・多角化及びその基盤強化、園芸・畜産促進など、生産から流通までの条件整備の支援を図り、青年農業者の育成確保を推進します。	新規青年就農者数	1人	3人	H27継続事業	
		15 水産加工業人材・住宅確保支援事業補助金事業	水産加工者に対し、新規正規雇用者の家賃に対する補助及び宿舍整備に要した費用補助を行い、産業振興と労働人口の増加を促進します。	村外からの新規雇用者数	-	10人	H27継続事業	

普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン(案)

※本アクションプランは、現時点において普代村地域創生研究会で検討している事項であり精査作業まで至っておりません。

基本目標	施策	戦略事業 (アクションプラン)	事業内容	重要業績評価指標(KPI)			備考	
				指標名	基準値 (H26)	目標値 (H31)		
		16 特産品販路開拓 推進事業	普代のアンテナショップを開 設し普代商工会への管理運営 委託を行い、産業振興と雇用の 場の確保を図ります。	新規雇用者数	4人	10人	H27継続事 業	
		施策5 専門知識を育む環境づくりの促進						
		17 地域再生先進地 視察研修事業	各産業に携わる村民向けの 他地域への先進地視察を行 い、視察効果により他団体等連 携並びに地域産業の競争力強 化を図ります。	参加者数	-	40人	PT 提案事業	
		18 産業担い手育成 バンク登録事業	村の第一次産業で生活を希 望するUIJターン者向けの受け 入れ体制として、産業担い手育 成バンク登録制度を創設しま す。登録者は受入者の指導・育 成を行い、その指導・育成費用 に対し助成し、新たな担い手確 保を促進します。	受入者数	-	10人	研究会事業	
		18 漁業後継者育成 プロジェクト	UIJターン希望者向けの漁業 体験プログラムの提供により 新規漁業者を確保し担い手へ の育成を図ります。	受入者数	-	10人	PT 提案事業	
19 ふだい海づくり少 年団育成会補助金事 業	次世代の漁業経営の担い手 の可能性となる、普代海づくり 少年団が実施する活動への支 援を行い、幼少期からの魅力あ る漁業体験教育を通じて担い 手意識の醸成を図ります。	漁業体験事業開 催数	3回	5回	H27継続事 業			

普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン(案)

※本アクションプランは、現時点において普代村地域創生研究会で検討している事項であり精査作業まで至っておりません。

基本目標	施策	戦略事業 (アクションプラン)	事業内容	重要業績評価指標(KPI)			備考
				指標名	基準値 (H26)	目標値 (H31)	
基本目標 2 地域への新しい人の流れをつくる							
施策1 移住定住者の多様なニーズへの対応							
		20 学官連携で推進する「おためしU愛Jターン」支援事業	大阪府大手門学院との学官連携の推進の中で、都市部学生等の考え方を利用した、交流人口拡大施策、移住者の受入体制構築に向けた基盤整備と機会創出を図る取組みのモデル検証事業を実施し移住と定住の促進を図ります。	おためし移住体験者数	-	20人	地方創生先行型事業
		21 海の家まついそ利活用可能性調査及び施設改修事業	既存施設の利活用可能性調査結果に基づき、多目的宿泊施設としての改修整備及び運営を行い、観光目的の短期滞在者や体験型観光客を受け入れ移住と定住の促進を図ります。	受入観光客数	-	100名	PT 提案事業
		22 多様なニーズに対応した魅力ある住宅環境整備事業	あらゆるニーズに対応するため、住宅建築用地の整備、入居予定者が設計可能な利用者ニーズに合った住宅整備、また、託児所施設の機能も併せ持つ、魅力ある住宅環境を整備し移住と定住の促進を図ります。	住宅整備数	1棟	5棟	PT 提案事業
		23 移住定住者満足度アンケート調査事業	移住定住者を対象としたアンケート調査を実施するとともに、意見交換会を実施し、新たなアイデアを収集し将来に向けたきめ細かなニーズに対応します。	移住定住者数	3人	6人	研究会事業
施策2 目玉の創造							
		24 「青の国ふだい」ファン会員登録制度事業	優れた地域資源を活かし続けるため、「普代村を応援したい方」を集客・登録し、日常的な村の魅力を定期的に配信し継続的な人の流れのネットワーク構築による交流人口の拡大を図ります。	会員登録者数	-	300人	地方創生先行型事業
		25 地域資源発掘周遊観光バス運行事業	優れた観光資源の強みを生かし、滞在型観光と広域連携観光に結び付けるため、一方で遅れている資源のブラッシュアップや魅力発信のため村内周遊バス路線を新たに造成・運行し誘客拡大のための観光力強化を図ります。	観光客バス利用者数	-	3,000人	地方創生先行型事業

普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン(案)

※本アクションプランは、現時点において普代村地域創生研究会で検討している事項であり精査作業まで至っておりません。

基本目標	施策	戦略事業 (アクションプラン)	事業内容	重要業績評価指標(KPI)			備考	
				指標名	基準値 (H26)	目標値 (H31)		
基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		26 地域資源発掘周遊観光バス整備事業	今後の観光シーズンの運行に向けた、周遊観光専用車両の確保が急務となっており、実証運行で把握できた利用者ニーズに対応すべき、さらなる観光資源のブラッシュアップを図るとともに、車両のラッピング及び車内でも村の魅力を配信・体感できるシステムを搭載した周遊観光バス1台の整備を行います。	観光客バス利用者数	-	3,000人	地方創生先行型タイプII事業	
		27 村民プレゼン大会等	村の目玉となる、企画・計画について村民公募を実施し、村民プレゼン大会の機会を設定し、採用者への報償制度を創設します。	採用企画・計画数	-	4提案	研究会事業	
		28 普代ムーブメント推進事業	プロモーションビデオプロジェクトチームによる村内の資源を掘り起こしたPVを制作し、上映会、プロモーションツアーを行い情報発信による交流人口の拡大を図ります。さらには、メディア等を用いてスポンサーの確保を図ります。	スポンサー確保数	-	2企業	PT提案事業、研究会事業	
	施策3 誘客拡大に向けた観光力強化							
		29 宿泊施設WiFi環境構築事業	現代の観光客ニーズに適切に対応し、新たな人の流れを創出し続けるため、現在、村が保有する地域情報通信基盤(無線アクセスシステム)を活用し、村直営の宿泊施設「国民宿舎くろさき荘」の利用者や宿泊客が利用可能なWiFi環境の整備を実施します。	宿泊客数	11,532人	13,839人	地方創生先行型タイプII事業	
		30 観光施設のクリーンアップ大作戦	観光施設を日常的に利用していただくために、定期的且つ継続的に観光地域の住民主体による施設の清掃活動を行います。	参加者数	-	400人	研究会事業	
		31 観光施設利活用村民ワークショップ事業	村民目線での観光施設の利活用方法の意見交換会を現地においてワークショップ形式で開催し、施設単位ではなく、村全体の観光利用促進の再生を図ります。	施設再生件数	-	3施設	研究会事業	
		32 実施主体設立に向けた研修事業	観光推進団体設立に向けた、研修会や勉強会を開催し、実施団体の育成を推進します。	新規設立団体数	-	1団体	研究会事業	
		33 新規観光推進団体への優遇措置制度創設事業	新規観光推進団体の運営が軌道に乗るまでの運転資金についての支援制度を創設します。	新規設立団体数	-	1団体	研究会事業	
		34 観光ガイド育成事業	人材発掘及び育成の研修を行いながら観光ガイドを育成し誘客拡大のための観光力強化を図ります。	観光ガイド養成数	-	5人	PT提言事業	
基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる								

普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン(案)

※本アクションプランは、現時点において普代村地域創生研究会で検討している事項であり精査作業まで至っておりません。

基本目標	施策	戦略事業 (アクションプラン)	事業内容	重要業績評価指標(KPI)			備考
				指標名	基準値 (H26)	目標値 (H31)	
	施策1 結婚しやすい環境づくりの推進						
		35 交流機会の創出事業	三陸ジオパークや農林水産物のBBQパーティーなど村の観光資源を活用した地元での観光体験型交流イベントの開催、村外への交流イベントの参加費支援、スポーツ等を通じた交流、独身者の子を持つ親同士での交流事業開催など様々な出会いの場の創出を図ります。	交流機会創出数	-	6回	PT提案事業、研究会事業、H27継続事業
		36 街カフェ設置事業	村内に若者が気軽に集える場所(街カフェ)を整備し、様々な交流機会創出の拠点として活用します。	整備箇所数	-	1箇所	研究会事業
		37 いきいき岩手結婚サポートセンター「i-サポ」への会員登録時の登録料10,000円を助成し、結婚機会の促進を図ります。	村内会員登録者数	-	10人	研究会事業	
		38 結婚応援プロジェクト	結婚応援奨励金制度及び住宅斡旋と住宅料金助成制度を創設し若い世代の村内への定着を図ります。	支援件数	-	5件	PT 提案事業
		39 ふるさと定住促進助成金	村民が使用する村営住宅の一定基準の家賃緩和により、居住者の生活安定とふるさとへの定住促進を図ります。	公営住宅転入者数	4人	14人	H27継続事業
	施策2 ワークライフバランスの推進						
		40 ワークライフバランス推進事業	仕事と家庭の調和を図り、明るい生活を推進するため、村内の企業及び行政機関の職員を対象にした定期的なセミナーを開催します。	参加企業等数	-	8団体	研究会事業
	施策3 女性に優しい社会環境の創造						
		41 不妊検査支援事業	子供を希望しているものの子供に恵まれない夫婦に対し、その初期段階の検査となる不妊検査に対し、無料チケットを配布し、夫婦の経済的負担の軽減を図ります。	助成件数	-	10件	研究会事業
		42 特定不妊治療費助成事業	子供を希望しているものの子供に恵まれない夫婦に対し、特定不妊治療に係る費用の一部を助成(5万円を上限/初年度年3回、2年目以降年2回/通算5年で上限通算10回)することにより、特定不妊治療を受けた夫婦の経済的負担の軽減を図ります。	助成件数	-	10件	H27継続事業

普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン(案)

※本アクションプランは、現時点において普代村地域創生研究会で検討している事項であり精査作業まで至っておりません。

基本目標	施策	戦略事業 (アクションプラン)	事業内容	重要業績評価指標(KPI)			備考
				指標名	基準値 (H26)	目標値 (H31)	
	施策4 子供の夢・希望生活環境の創造	43 企業託児所設置 推進事業	子どもを育てる女性が安心して働けるよう、また、さらに子どもを産みたいと思えるように、企業託児所を設置する企業に対し、助成金若しくは村税の減免特例制度を創設し支援を行い、女性にやさしい環境的整備を推進します。	設置企業数	-	2企業	研究会事業
		44 普代村育児祝金 事業	普代村への住民登録が1年を経過し出産した方に対し、10万円を支給し、普代村民の誕生を祝福するとともに、次代を担う児童の健全な育成を図ります。	助成件数	14件	30件	H27継続事業
		45 乳幼児・妊産婦、 ひとり親・寡婦等医療 費助成事業	乳幼児・妊産婦、ひとり親、寡婦等を対象とした、医療費の給付を行い、乳幼児・妊産婦等の心身の健康を保持するとともに、子育て世帯の生活安定を図ります。	助成件数	〇〇件	〇〇件	H27継続事業
		46 はまゆり子ども園保 育料の無料化	はまゆり子ども園に入所する園児の保育料の無料化を行い、子育て世帯の生活安定を図ります。	支援対象園児数	〇〇人	80人	H27継続事業
		47 はまゆり子ども園給 食費支援事業	子育て世代への経済的安定に資するため、はまゆり子ども園給食費負担額を地域商品券で対象者へ還元し、永続的に安心して子育てが可能な環境づくりの創出により出生数の増加を図ります。また、併せて地域内消費の向上により地域経済の循環も促進します。	支援対象園児数	〇〇人	80人	地方創生先行型事業
		48 児童・生徒医療費 助成事業	高校生以下を対象とした、医療費の給付を行い、児童・生徒の心身の健康を保持するとともに、子育て世帯の生活安定を図ります。	助成件数	〇〇人	〇〇件	H27継続事業

普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン(案)

※本アクションプランは、現時点において普代村地域創生研究会で検討している事項であり精査作業まで至っておりません。

基本目標	施策	戦略事業 (アクションプラン)	事業内容	重要業績評価指標(KPI)			備考
				指標名	基準値 (H26)	目標値 (H31)	
		49 スペシャリスト人材育成事業	幼・小・中・高校生を対象とした、スポーツ教室や学習塾等を開設し、小規模校においても学習機会やスポーツ活動の選択肢の可能性を拡大する機会の創出を図り、県内トップクラスの人材育成を推進します。	開設回数	-	30回	研究会事業
		50 子育て応援村!高校生通学費等助成事業	はまゆり子ども園の延長保育の充実と、高校生への通学費及び下宿費の助成を行い、幼児教育の充実と子育て世帯の生活安定を図ります。	助成件数	-	30件	PT提案事業、研究会事業
		51 インフルエンザ予防接種費用無料化事業	普代村の村民を対象に、医療機関でインフルエンザ予防接種を受けた場合の費用を助成し、村民の健康増進と生活安定を図ります。	助成件数	〇〇件	〇〇件	H27継続事業
		52 村営バスの無料化	生活路線バスとして運行する村営バスの利用料について、全区間の無料化を行い、利便性の向上と子育て世帯の生活安定を図ります。	利用者数	-	5,000人	研究会事業
		53 子育て応援村!普代村新奨学金制度事業	大学、短大、専門学校に進学を希望する村民に対し、新たな奨学金制度を創設し、子育て世帯の生活安定を図ります。なお、卒業後、村内で就職した場合、また、村内に住所を有し通勤圏で就職した場合においては義務履行制度を設けることで更なる子育て世帯の生活安定を図ります。	助成件数	-	5件	研究会事業

普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン(案)

※本アクションプランは、現時点において普代村地域創生研究会で検討している事項であり精査作業まで至っておりません。

基本目標	施策	戦略事業 (アクションプラン)	事業内容	重要業績評価指標(KPI)			備考
				指標名	基準値 (H26)	目標値 (H31)	
基本目標 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する							
施策1 地域への移住者受入体制の推進							
		54 空き家バンク等 推進事業	村内の空き家の現状把握と公共施設等の利活用の可能性調査を行い、地域と連携した空き家バンク登録の推進を行い、地域としての受入体制の構築を図ります。	空き家バンク等 登録数	-	10件	研究会事業
		55 空き家バンク登録建物リフォーム助成 事業	村内の空き家バンクとして登録した未利用建物のリフォーム経費に対し助成を行い空き家バンク登録及び移住者の受入体制の推進を図ります。	空き家バンク移 住者数	-	10人	研究会事業
		56 地域おこし協力隊 受入事業	地域おこし協力隊員の受入を積極的に推進し、外部目線を活かした地域の移住者受入態勢の促進を図ります。	新規地域おこし 協力隊員受入数	1名	5名	H27継続事業
施策2 地域と地域をつなぐ人材育成							
		57 地域間交流活性化 推進事業	地域づくり、地域防災、その地域が抱える課題など様々な分野をテーマとした地域間同士の意見交換会や交流会を開催し、地域間同士の連携強化、世代を超えた交流促進と将来に向けた課題解決を図ります。	意見交換会、イ ベント等開催数	-	5回	研究会事業
		58 ふるさと元気! 応援事業補助金事業	村民の元気づけ及び郷土愛醸成を目的として、村内の各地域または各種団体などが自主的且つ主体的に行う公益的な事業の活動支援を行い、地域の人材育成を図ります。	支援件数	1件	6件	H27継続事業
		59 普代川を守る会 実行委員会補助金事業	環境保全を目的として、河川でつながる普代村と田野畑村の住民有志組織への活動支援を行い、地域間及び世代間連携の促進を図ります。	イベント等開催 数	-	2回	H27継続事業
施策3 総合的な活動施設等の整備							
		60 総合運動公園整備 事業	既存施設の利活用促進及び今後の交流活動拠点に転換するため、公園、遊歩道、テニスコート、スケボーバンク、ジムなどを整備し、薄れてきた地域間の交流促進を図ります。	整備箇所数	-	1箇所	研究会事業

普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン(案)

※本アクションプランは、現時点において普代村地域創生研究会で検討している事項であり精査作業まで至っておりません。

基本目標	施策	戦略事業 (アクションプラン)	事業内容	重要業績評価指標(KPI)			備考
				指標名	基準値 (H26)	目標値 (H31)	
		61 医療福祉従事者支援事業	医療福祉従事者雇用奨励金制度を創設し、福祉事業所の運営支援を推進します。	福祉従事者数	-	5人	研究会事業
		62 地域包括ケアセンター及び高齢者活動サロン整備事業	地域包括ケアシステム構築に向けた対応施設の整備を行い、高齢者福祉の増進を図ります。また、高齢者活動サロンの整備も併せて行い、元気な高齢者の増加を促進します。	整備箇所数	-	2箇所	研究会事業
		63 シルバー人材センター運営費補助金事業	元気な高齢者の生きがい活動に資するため、シルバー人材センターの運営費を支援し、高齢者の活躍の場の機会創出を図ります。	会員登録者数	〇〇人	〇〇人	H27継続事業
	施策4 ネットワーク環境の整備と利用促進						
		64 ネットワーク環境整備事業	普代村地域情報通信基盤(無線システム)の再整備並びに本基盤を活用したWiFi観光施設整備を行います。また、通信事業者への要請活動を積極的に実施し光回線エリアの拡大に努め、インターネット利用者の拡大による多種分野での利便性の向上を図ります。	インターネット利用世帯数	300世帯	600世帯	研究会事業
		65 ICT教室開催事業	全村民を対象としたICT教室を定期的で開催し、インターネットや住民情報端末等の利活用の促進を図ります。	開催数	-	6回	研究会事業
	施策5 広域等連携の強化促進						
	66 広域の道の駅整備事業	青森県八戸市から宮城県仙台市を結ぶ三陸沿岸道路への「広域の道の駅」整備の可能性について、久慈広域4市町村で連携した検討・研究を行い、整備に向けた広域連携強化を図ります。	整備箇所数	-	1箇所	久慈広域行政研究会事業	
	67 復興期成同盟会三陸沿岸13市町村連携事業	東日本大震災で被災した三陸沿岸13市町村で構成する復興期成同盟会の連携を促進し、三陸沿岸道路、三陸鉄道、岩手県宮古港と北海道室蘭港を結ぶ結カーフェリーなどに交通ネットワークを最大限生かし、産業・観光・地域の伝統文化などあらゆる資源を活用した事業展開により三陸沿岸連携協会を図ります。	連携事業数	-	3回	復興期成同盟会事業	